主なステークホルダーの役割

出典：内閣府「SDGs実施指針改定版」（令和元年12月）

ビジネス

・企業戦略へSDGsを落とし込む。
・SDGsに貢献する機運の醸成。
・ジェンダー平等、女性のエンパワーメントのための公正な労働市場の促進。
・消費者の関心向上。

ファイナンス

・SDGs達成に向けた取組を様々な手法で経済活動へ組み込む。
・公的資金と民間資金の両者の有効な活用、動員、資金量の拡大質の充実を考える。

市民社会

・「誰一人取り残さない」ため、地域の声を拾い上げて地方自治体へ届け、知見を共有する。
・問題提起や発信、政策提言等、SDGs推進を加速化・拡大するための行動を推進する旗振り役となる。

消費者

・環境に対する負荷が低い製品を選択するなど、持続可能な消費活動を行う。
・持続可能な生産消費形態を確保できるよう市場・経済・社会の仕組みづくりと啓発を促進する。

新しい公共

・地域住民やNPO等が、様々な分野の地域に山積する課題の解決に向けて、自立と共生を基本とする社会を築き、地域の絆を再生する。

労働組合

・集団的労使関係を通じて適正な労働条件を確保する。
・ディーセント・ワークの実現や持続可能な経済社会の構築に貢献する。
・適正な職場環境等の確保を通じ、ゴール1・5・10・12・16に貢献する。

次世代

・自分たちが主役となる時代をどのような社会に変革するかを考え、持続可能な社会の創り手として、多様な人々と協働しながら行動し、国内外に提言・発信する。

教育機関

・持続可能な社会の創り手の育成。地域や世界の諸課題を自分事として考え、課題解決を図る人材の育成に寄与し、SDGs 17ゴール達成の基盤をつくる。
・多様な文化とつながりながら学習できる環境づくりを促進する。

研究機関

・学術研究や科学技術イノベーションを通じてSDGsに貢献する。
・ポストSDGsの議論において、国内外において貢献する。
・科学コミュニティに留まらない広範なステークホルダーと連携・協働する。

地方自治体

・地域のステークホルダーとともに積極的な取組の浸透を図る。
・計画にSDGsを反映させる。
・優良事例の発信と共有
・官、民、マルチステークホルダー連携の枠組構築等を通じて、官民連携による地域課題の解決を推進する。

議会

・国民一人一人の声を拾い上げ、地方自治体の政策に反映させる。
・行政機関、市民社会、国際機関等と連携し、社会課題を解決するための具体的な政策オプションを提案する。